東テクグループ
2027年3月期 第2四半期
決算説明会資料

東テク株式会社

2026年11月16日

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

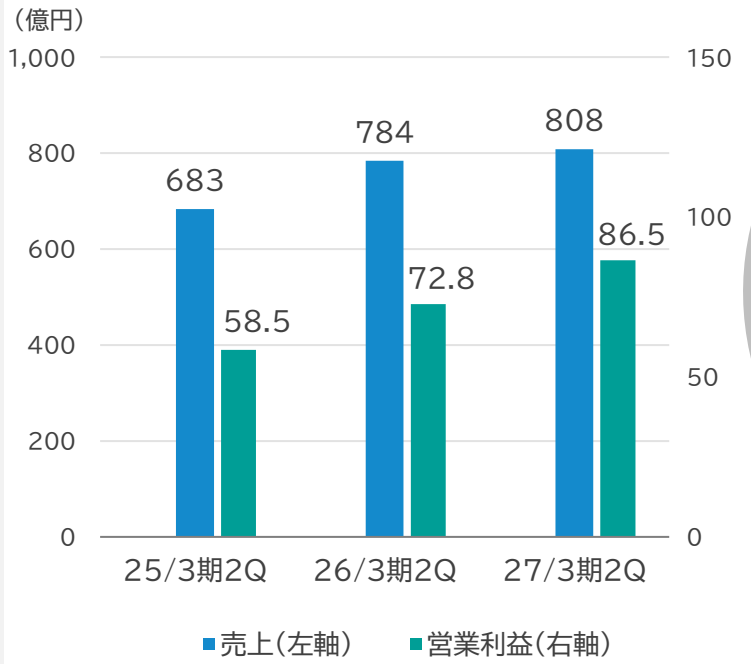
2027年3月期　2Q決算総括　過去最高の期間売上高/営業利益

業績：1Q減益分を2Qで取り戻し過去最高利益となった

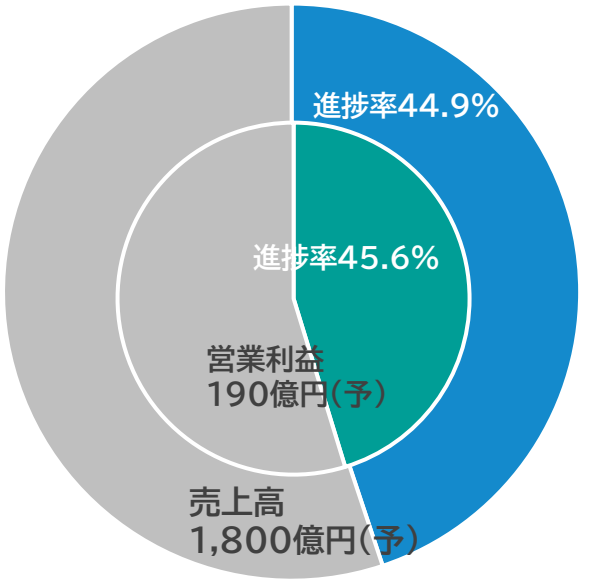
- 大都市圏を中心とした再開発に伴う新築需要に加え、民間投資案件（データセンター、工場、ホテル等）や官公庁案件の需要を取り込み堅調に推移。特に、2Qに計装事業及びグループ会社が増収となり全体営業利益を牽引。連結売上総利益率も30.4%と過去最高となり、人材投資等のコスト増を吸収し、各段階利益で増益となった
- 受注面では、国内の堅調な需要の中で戦略的受注を継続推進、海外グループ会社による長期・大型案件の受注により、受注高及び受注残高は過去最高となった

受注高	1,424億円（前期比+30.4%）
売上高	808億円（前期比+3.0%）
営業利益	86億円（前期比+18.6%）
営業利益率	10.7%（前期比+1.4Point）

3期比較



進捗率（外：売上高、内：営業利益）



※予想は上方修正値を反映

通期(2027年3月期)通期業績の上方修正

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

- 2Q業績を踏まえ通期業績の上方修正を発表
- 下期は、引き続き人材投資、ブランディング投資、IT投資も進めるが、こうしたコストを吸収し増益予定

	2026年3月期 実績(億円)	2027年3月期 <期初予想> (億円)	2027年3月期 <今回予想> (億円)	前年実績比率 %	前回予想比 %
売上高	1,700	1,800	1,800	+5.9%	±0 (-)
営業利益	171	180	190	+10.9%	+10 (+5.6%)
経常利益	179	185	195	+8.4%	+10 (+5.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	131	137	144	+9.6%	+7 (+5.1%)

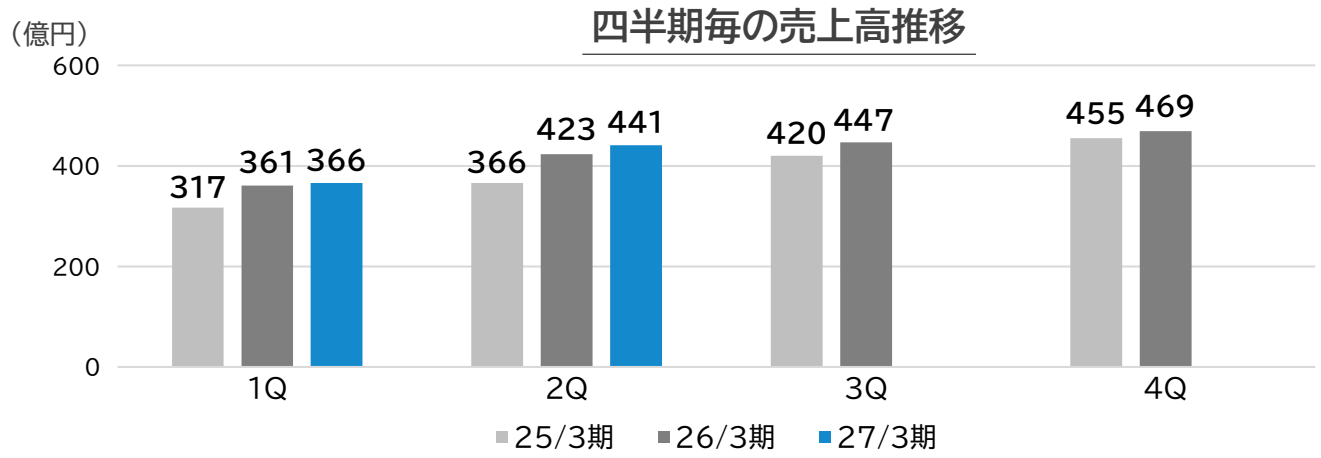
連結損益計算書

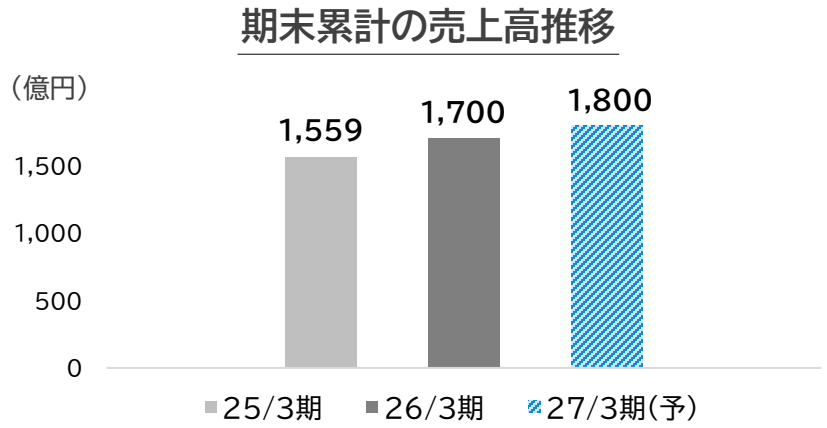
- 売上高は、前期比+3.0%(+23億円)の増収。当年度受注案件からの売上転換は引き続き順調に推移
- 営業利益の増加には、当2Qに計装工事が順調に進捗したことに加え、案件単価の向上とグループ企業の貢献が寄与

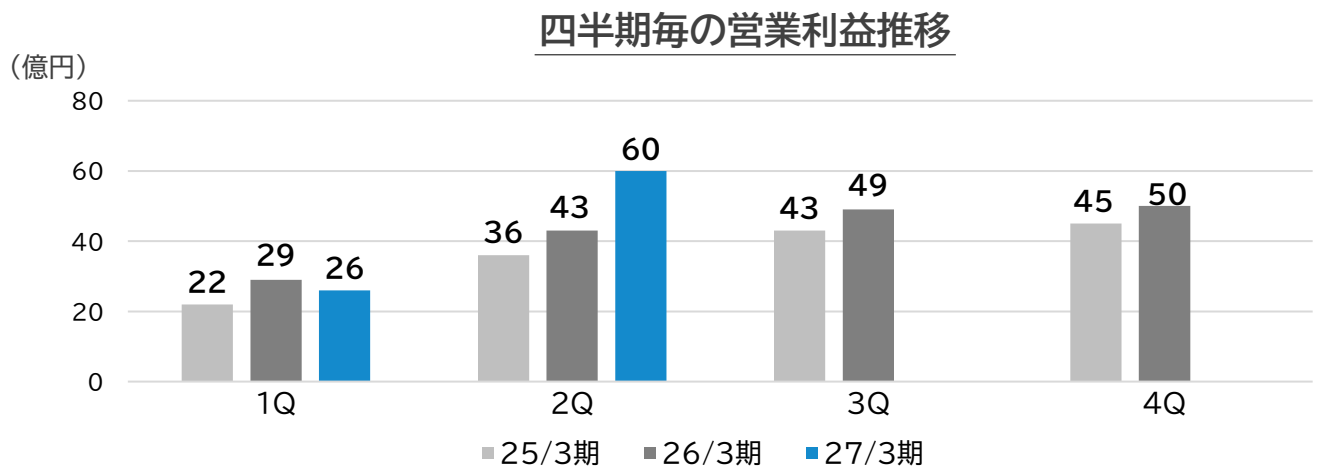
(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	2027年3月期 2Q実績	利益率 %	前期比 増減額
売上高	683	784	808	–	+23
営業利益	58	73	86	10.7%	+13
経常利益	63	77	91	11.3%	+14
親会社株主に帰属する当期純利益	45	52	60	7.5%	+8

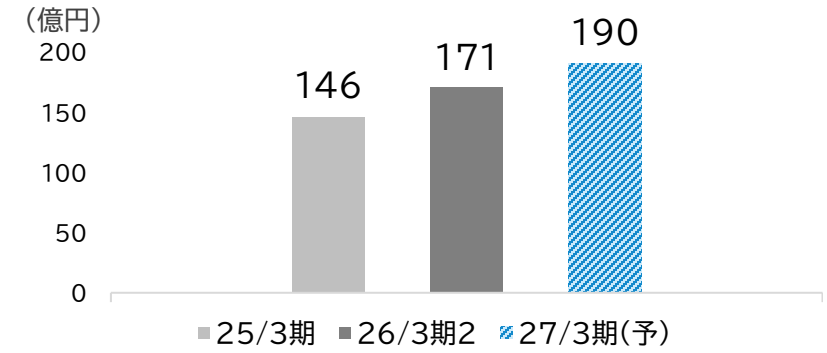
四半期業績推移

■ 計装工事の進捗が順調に進み、2Qで過去最高売上と営業利益を計上



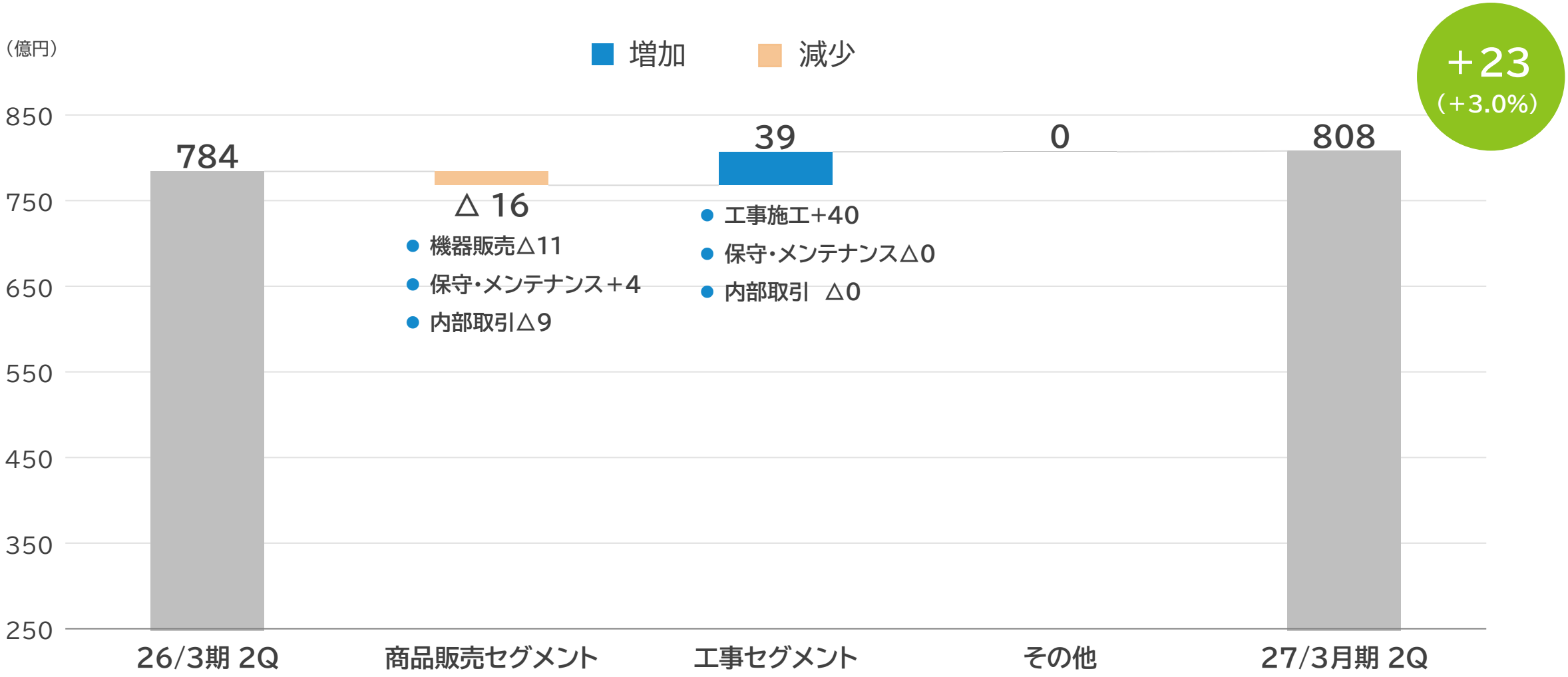






売上高増減要因(セグメント別)

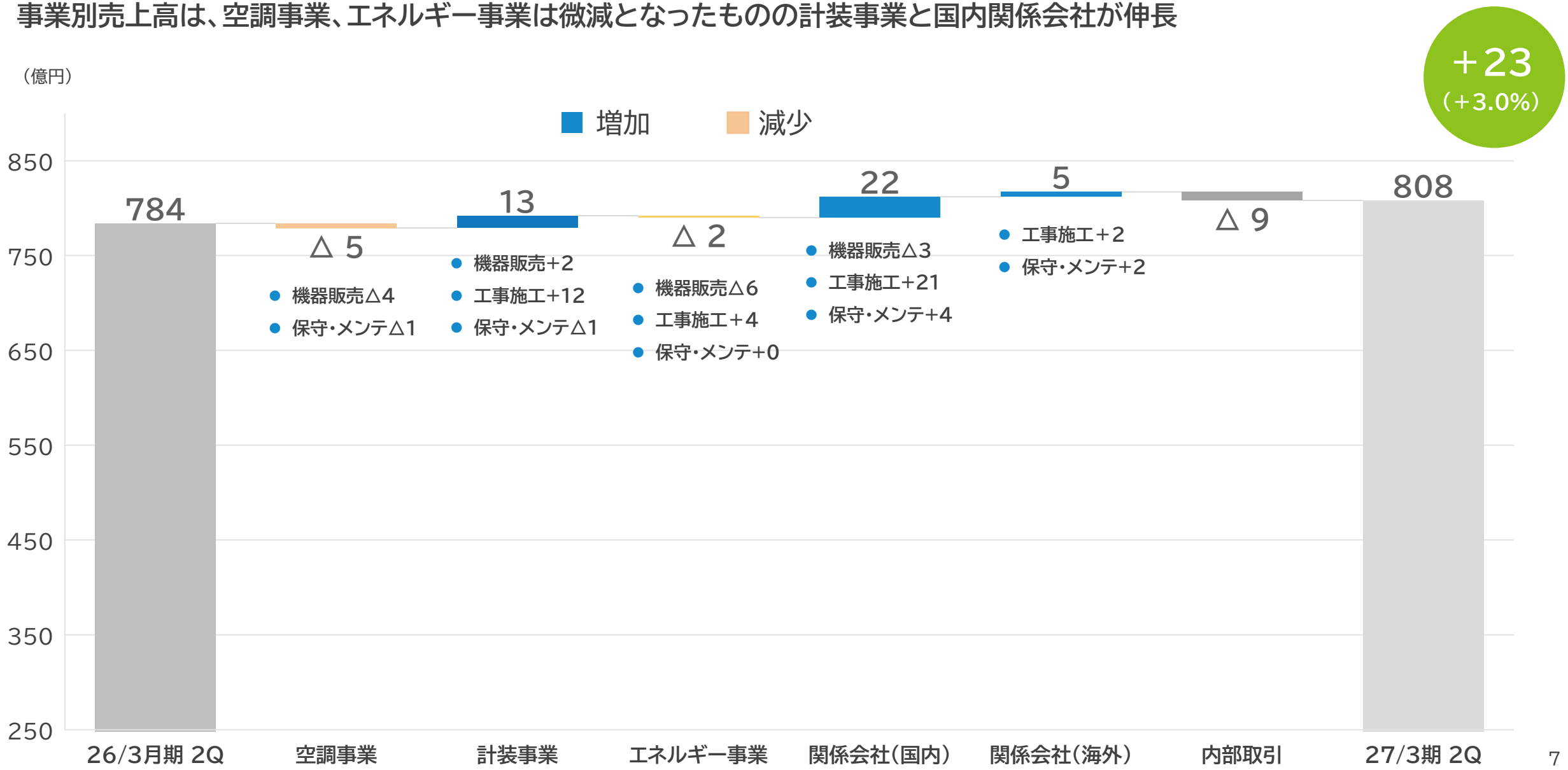
■ 商品販売セグメントが前期比で若干減少したものの、工事セグメントの伸びで+3.0%(+23億円)の増収となった



売上高増減要因(事業別)

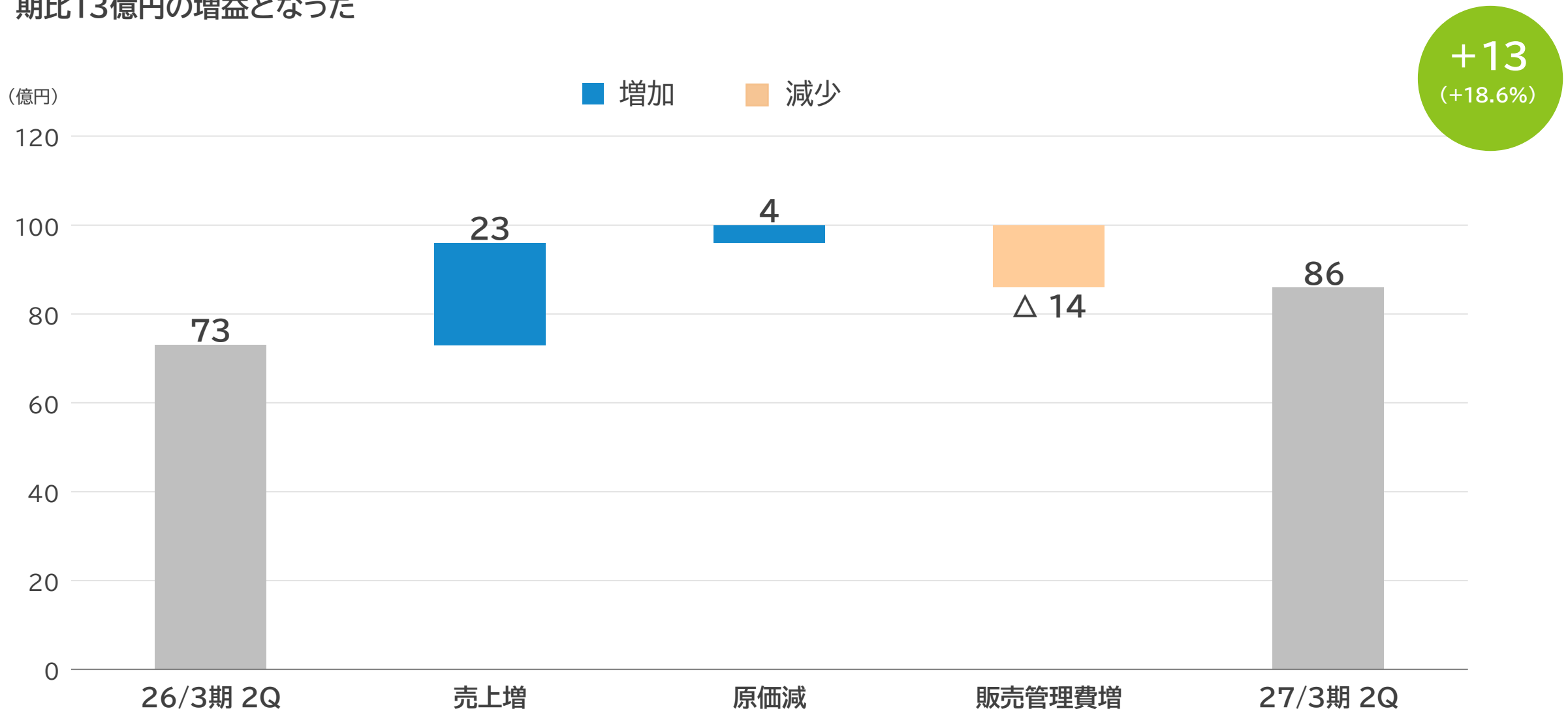
Totech Group
ここちよい未来をアシスト

■ 事業別売上高は、空調事業、エネルギー事業は微減となったものの計装事業と国内関係会社が伸長



営業利益増減要因

- 売上の増加（前期比＋23億円）と共に原価も4億円低減。第二次中計に基づく成長基盤構築のための人的投資（新卒・中途採用の拡大等）により販売管理費は増加（前期比＋14億円）したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収し、営業利益は86億円と前期比13億円の増益となった



収益分解情報(セグメント別)

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

■ 商品販売セグメントの機器販売が前期比△3.1%となったが、売上高総利益率の高い工事セグメントの工事施工は+14.4%の伸びとなった

(億円)	2026年3月期2Q	2027年3月期2Q	
	売上高	売上高	前期比%
商品販売セグメント	**447**	**430**	△3.7%
機器販売	382	371	△3.1%
保守・メンテナンス	84	89	+5.5%
内部取引	△20	△29	-
工事セグメント	**337**	**377**	+11.8%
工事施工	281	322	+14.4%
保守・メンテナンス	57	57	△0.2%
内部取引	△2	△2	-

＊各セグメント売上はセグメント間の内部取引を除いた数値

収益分解情報(事業別)

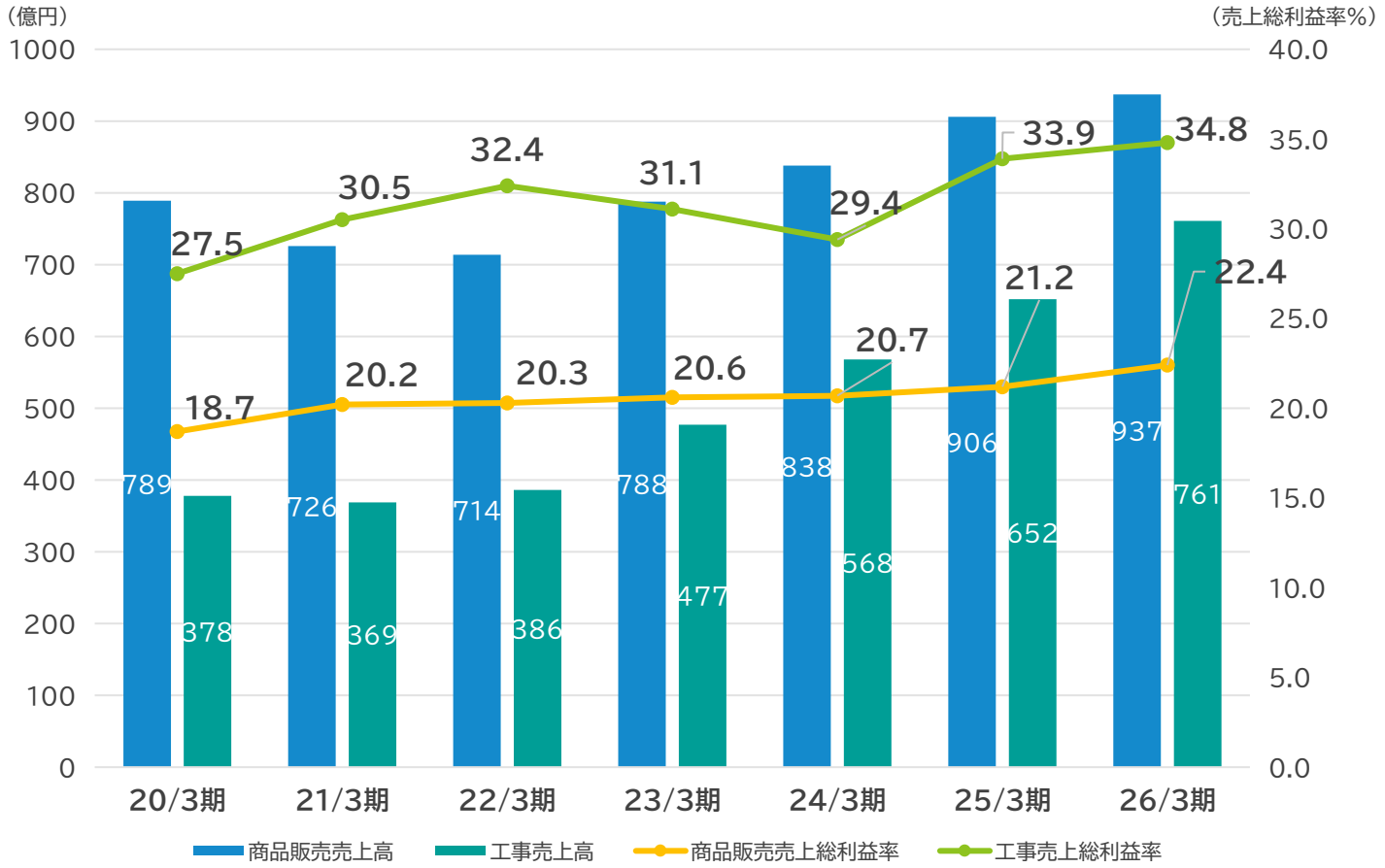
■ 事業別では、空調事業、エネルギー事業が前期比で微減となったが、計装事業に加え国内外関係会社の伸びにより、全体として前期比+3.0%の増収となった。

	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
空調事業	**351**	**345**	**△1.7%**
機器販売	333	328	△1.3%
保守・メンテナンス	17	16	△8.4%
計装事業	**142**	**156**	**+9.4%**
機器販売	4	6	+46.6%
工事施工	117	130	+11.1%
保守・メンテナンス	21	19	△7.5%
エネルギー事業	**89**	**87**	**△2.3%**
機器販売	14	7	△44.5%
工事施工	58	62	+6.8%
保守・メンテナンス	16	17	+1.4%
関係会社(国内)	**196**	**218**	**+11.4%**
機器販売	31	27	△10.4%
工事施工	90	111	+23.2%
保守・メンテナンス	74	79	+6.1%
関係会社(海外)	**26**	**32**	**+19.6%**
工事施工	15	17	+16.1%
保守・メンテナンス	11	14	+24.2%
内部取引	**△22**	**△32**	**-**

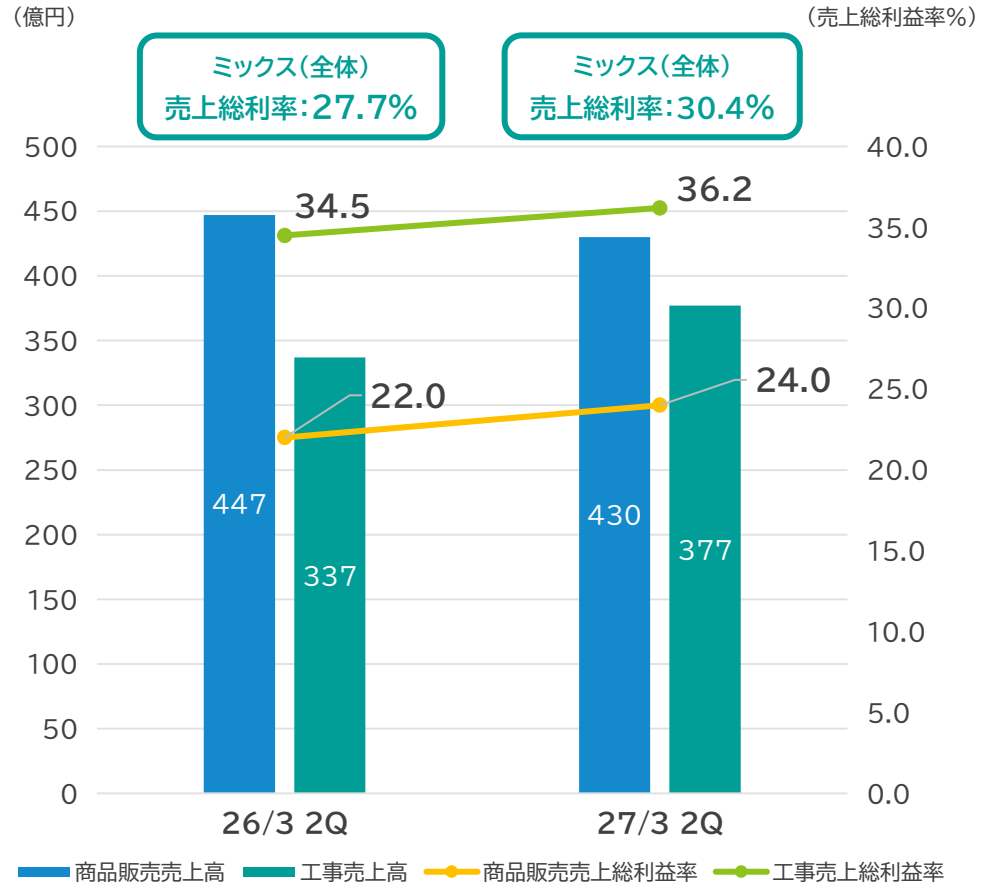
売上高・売上総利益率推移（セグメント別）

- 2Qの売上高総利益率は30.4%となり、前期比+2.7ポイントの改善
- 商品販売セグメントの売上総利益率が2.0ポイント改善し、工事セグメントの売上総利益率も1.7ポイント改善

過去7年推移



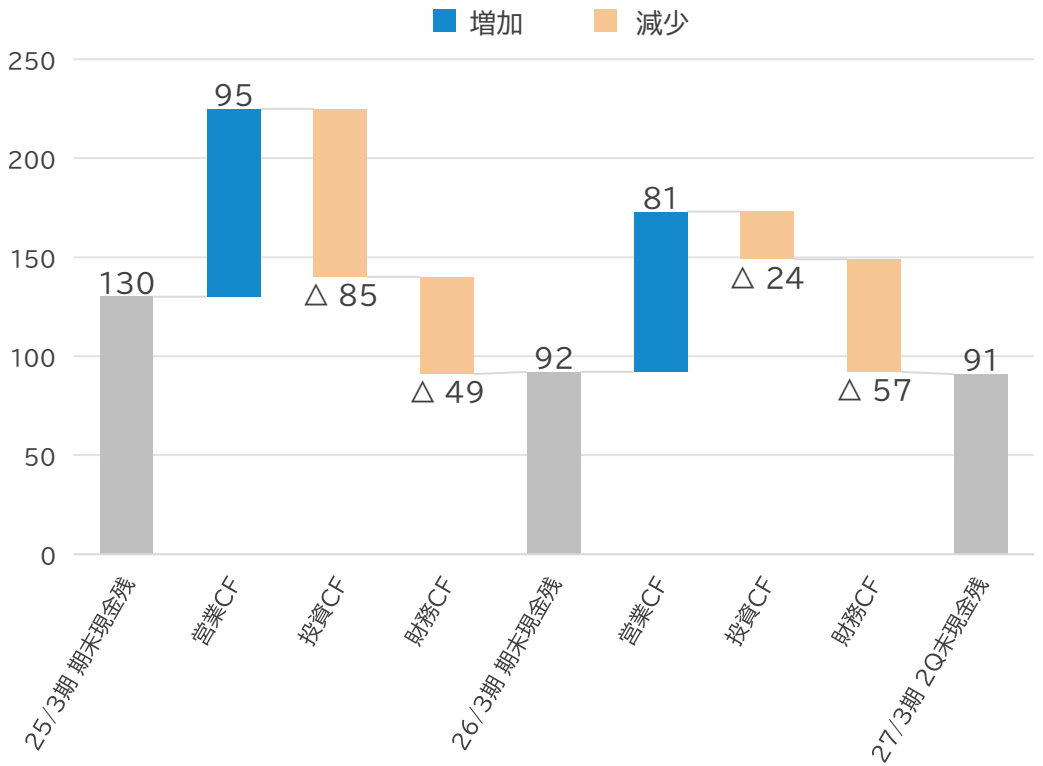
前期比較



貸借対照表 ＆ キャッシュフロー

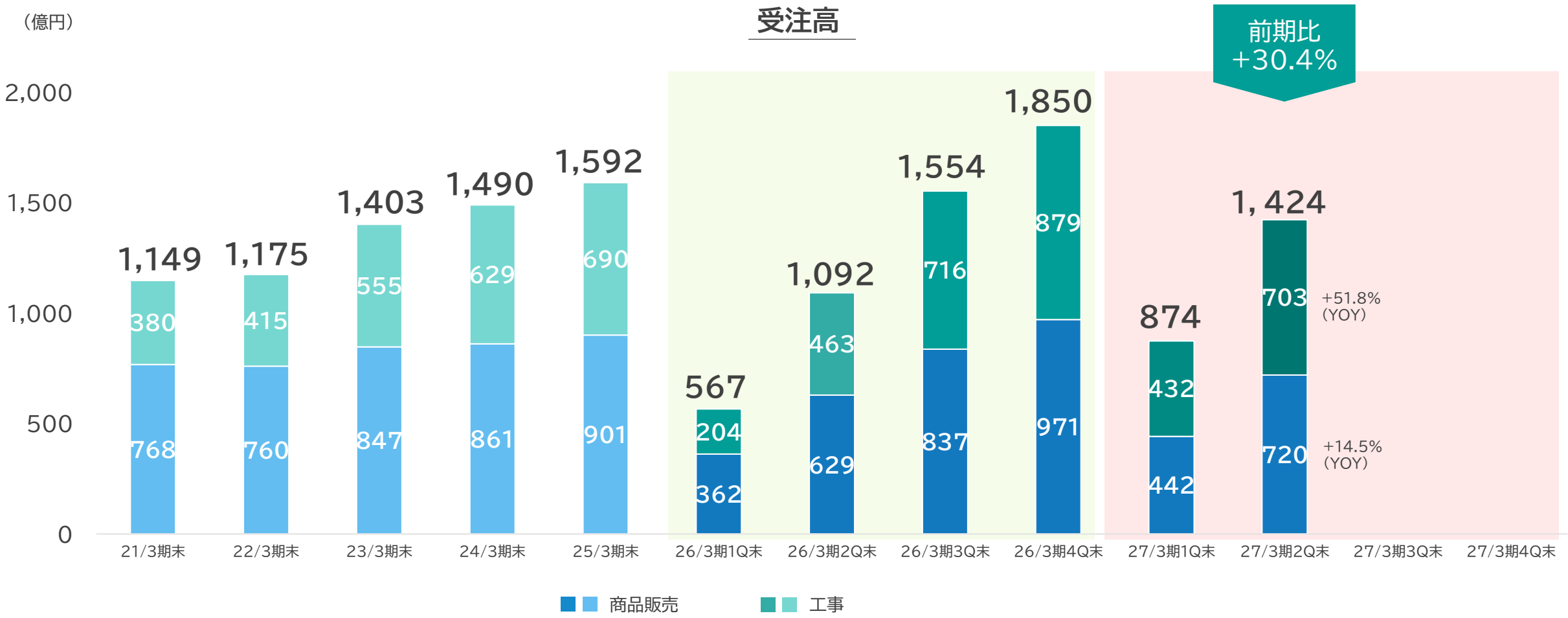
（億円）	2026年3月期	2027年3月期 2Q	増減額
流動資産	563	550	△12
現預金	113	126	+13
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	397	366	△31
棚卸資産	37	42	+4
その他	14	15	+0
固定資産	587	616	+28
有形固定資産	264	267	+3
無形固定資産	36	34	△1
投資その他の資産	287	315	+27
総資産	1,151	1,167	+16
流動負債	346	306	△40
支払手形及び買掛金、電子記録債務	155	148	△7
短期借入金	49	32	△17
その他	141	125	△16
固定負債	67	81	+13
長期借入金	3	2	△0
その他	64	78	+14
純資産	736	779	+42
株主資本合計	597	620	+22
その他包括利益累計等	138	158	+20
負債純資産合計	1,151	1,167	+16

（億円）	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q
営業CF	57	81
投資CF	△61	△24
フリーCF	△4	56
財務CF	△7	△57
現金等残	117	91



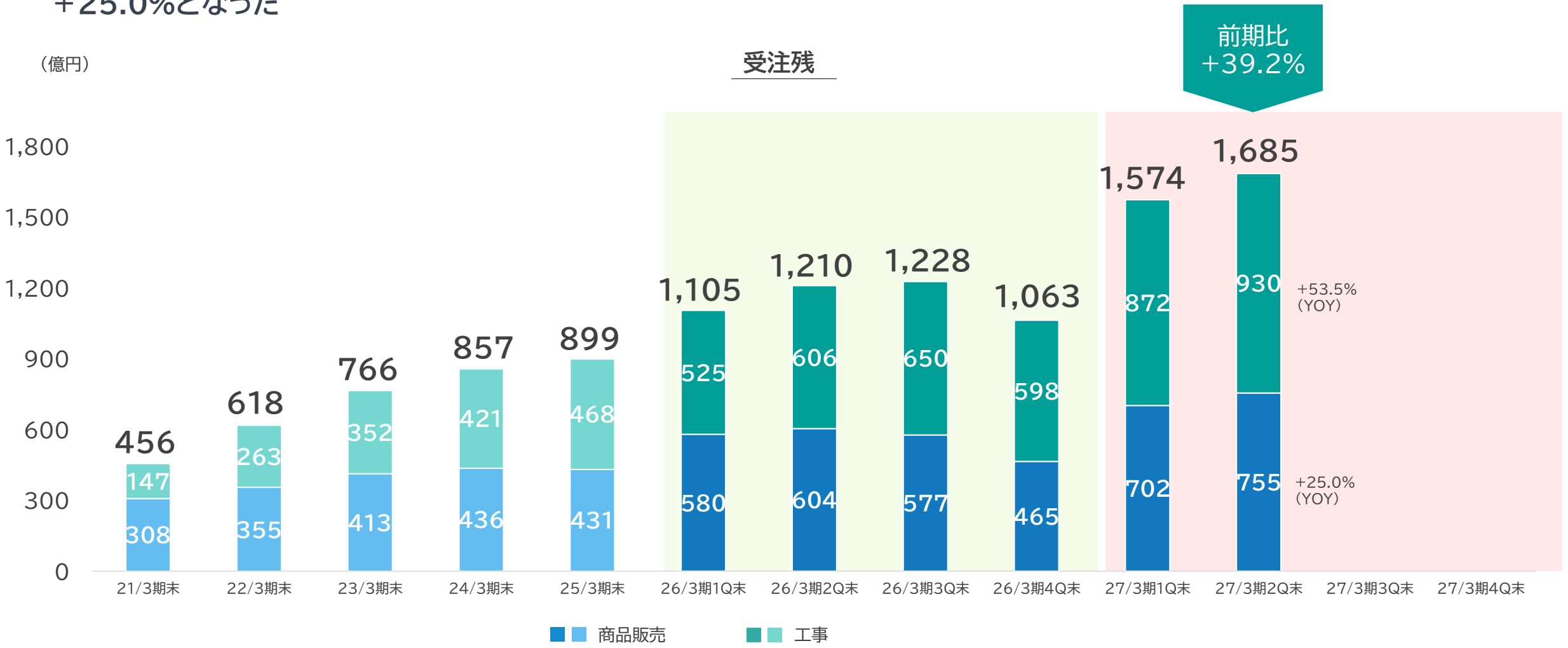
受注高の状況

- 国内では、供給面も勘案した戦略的な受注獲得を継続したことに加え、シンガポールのQuantum Automationにおける長期(1年超)の大型案件(約100億円)の受注もあり、受注高は前期比+30.4%の1,424億円となった
- Quantum Automationの大型案件は、国内工事案件と比べて売上総利益率が低いものの、海外展開の拡大に向けた取り組みとして継続的に推進(売上計上は今期一部で来期以降本格化)



受注残の状況

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残高は拡大し、大型案件の受注も含め、前期比＋39.2%となった
- セグメント別では、工事セグメントの受注残高が前期比＋53.5%（うち海外約100億円）、商品販売セグメントの受注残高が＋25.0%となった



＜ご参考＞Quantum Automation 大型受注について（続報）

■ シンガポール保健省の病院向けELV工事一式を受注（100億円超）。2027年から本格的に売上計上を見込む

プロジェクト概要

発注者
シンガポール保健省（MOH／Ministry of Health）

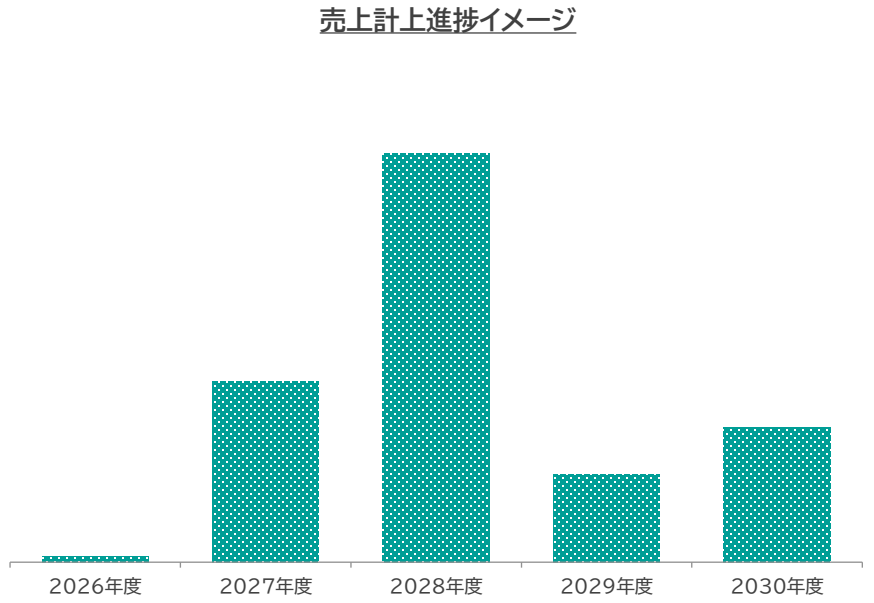
受注範囲
病院建設工事におけるELV※工事一式

背景
1Q決算補足資料にて開示した大型案件。海外展開の拡大に向けた取組みとして継続的に推進



売上計上進捗イメージ

受注規模：100億円超



2026年度より売上計上開始。**2027年より本格計上**。2028年をピークに長期にわたる安定的な売上貢献を見込む

※ELV：Extra Low Voltage の略。電話・LAN・セキュリティ・医療通信設備等の弱電設備の総称

通期業績予想：2027年3月期

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

■ 2Q業績推移を勘案し、期初計画の通期予想を上方修正

（億円）	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	増減率
売上高	1, 700	1,800	+5.9%
営業利益	171	190	+10.9%
経常利益	179	195	+8.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	131	144	+9.6%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、今期発表の第2次中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

トピックス①　人的資本投資（IT・DX投資）

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

～東テクグループ DXビジョン2030～

■ 百年企業を支えるIT基盤の構築に向けて、「正しい情報を、必要な人が、いつでも・どこでも・安全に利用できる」IT環境を実現することで日々の仕事をより便利に、効率的に、そして安全にしていくための取り組み

1．コミュニケーション基盤構築
✓ 協業加速・柔軟なワークスタイル

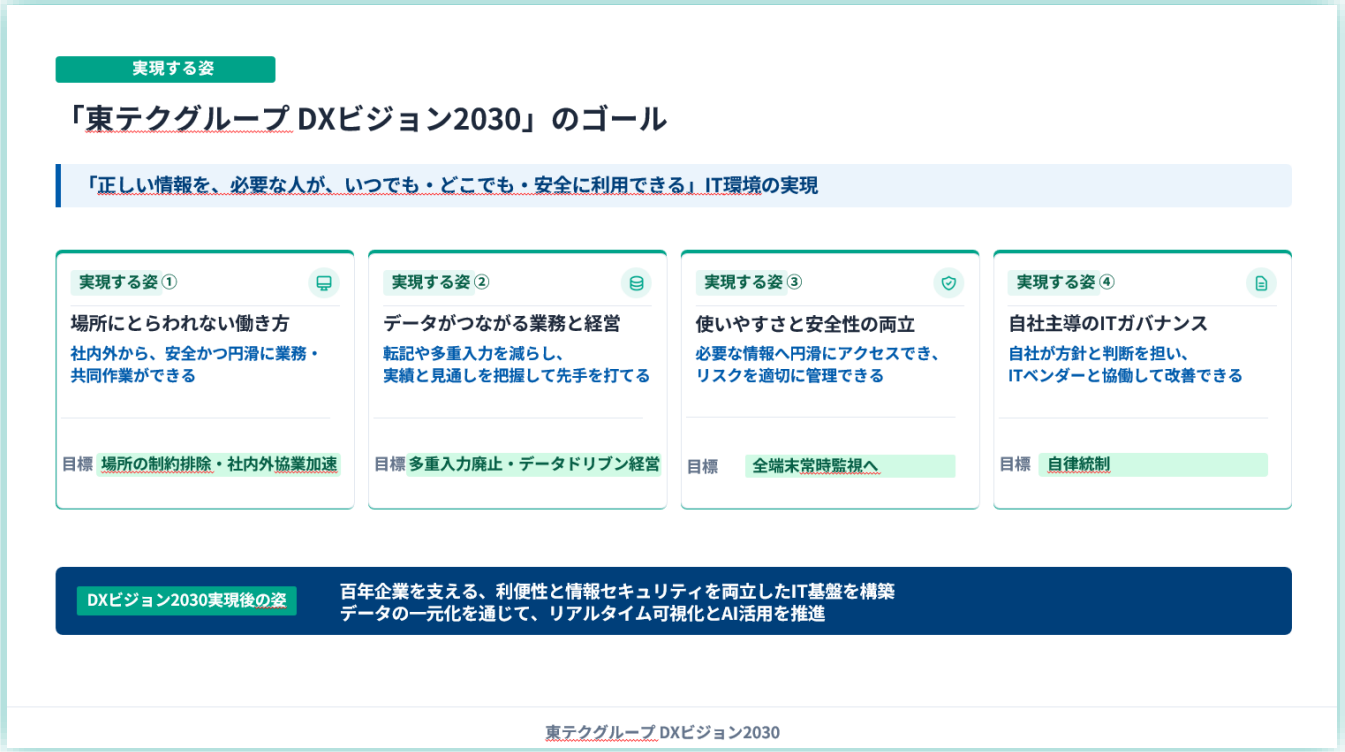
社内外の協業を加速し、場所にとらわれない働き方を実現

2．基幹システム刷新
✓ データー元化・業務効率化

データの一元管理により、多重入力を削減し意思決定を迅速化

3．ITネットワーク整備・情報セキュリティ強化
✓ 堅牢なネットワーク・自律統制

安全なネットワーク環境を整備し、自律的なガバナンスを確立



IT・DX投資の積極的な推進　持続的成長を支える人的資本へ集中投資

トピックス②　ブランデング投資（企業広告）

■ ブランド基盤構築
第二次中計期間中で、東テクグループの認知獲得からブランドの企業資産へとステップアップを目指し、顧客・採用・社内の全方位で**強固なブランド基盤を確立**する

推進方針

社内外への一貫したメッセージ発信を通じた認知向上と理解形成

広告展開

2026年12月 より各メディアにて企業広告を開始

● 主な媒体

- テレビCM
- 交通広告
- 紙面広告
- ラジオCM
- WEB CM　（YouTube／TVer／Google ほか）



株主還元　これまでの配当実績と当期予想

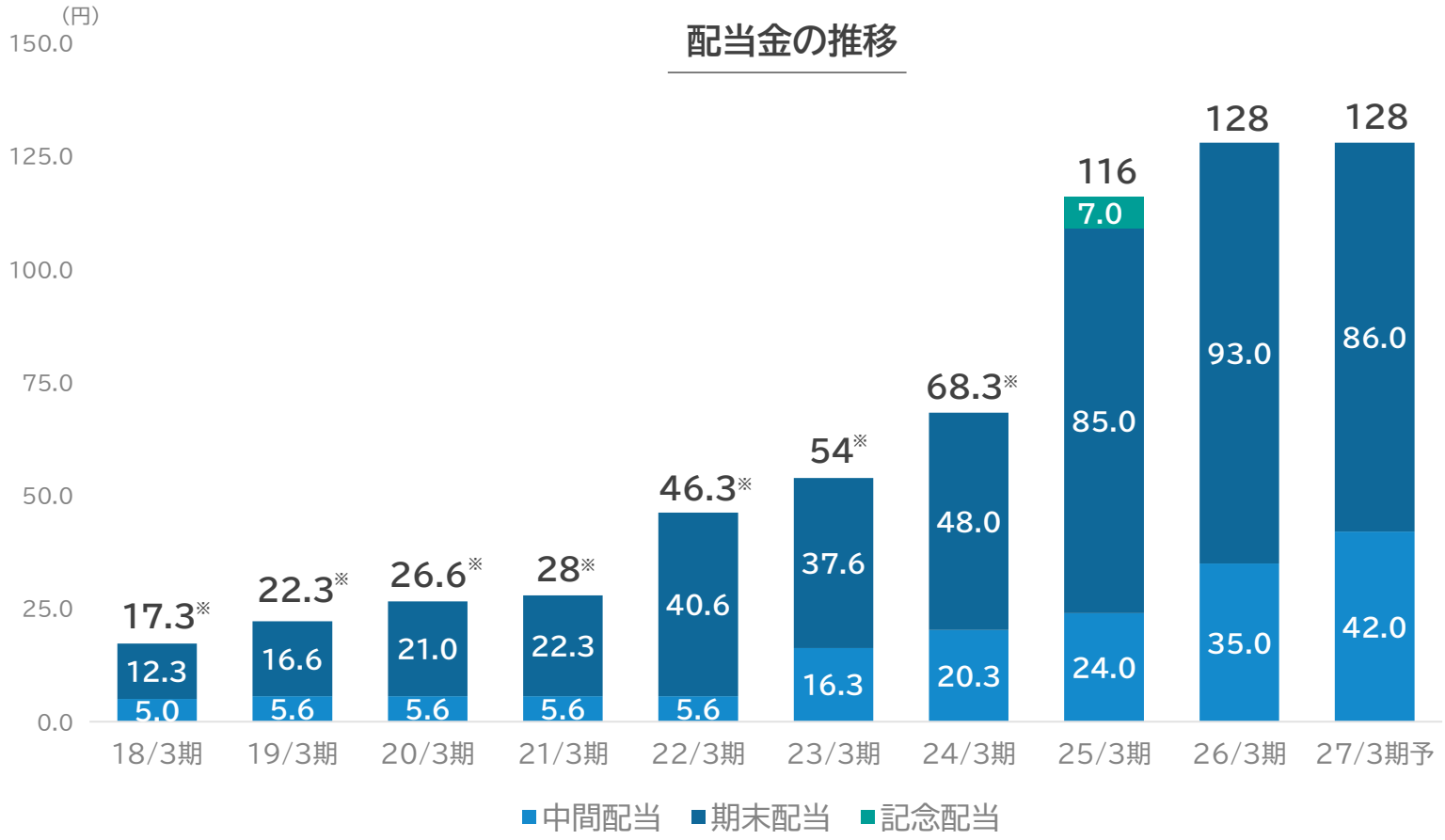
- 2026年3月期は、期初の配当予想104円に対し24円増配し、年間128円の配当を実施
- 第二次中期経営計画に基づき、株主還元方針を「DOE6%＋累進配当」とし、2027年3月期の配当予想は年間128円

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

第二次中期経営計画期間においては、「DOE（純資産配当率）6%＋累進配当」とすることとし、利益変動に左右されない安定的な配当を実施



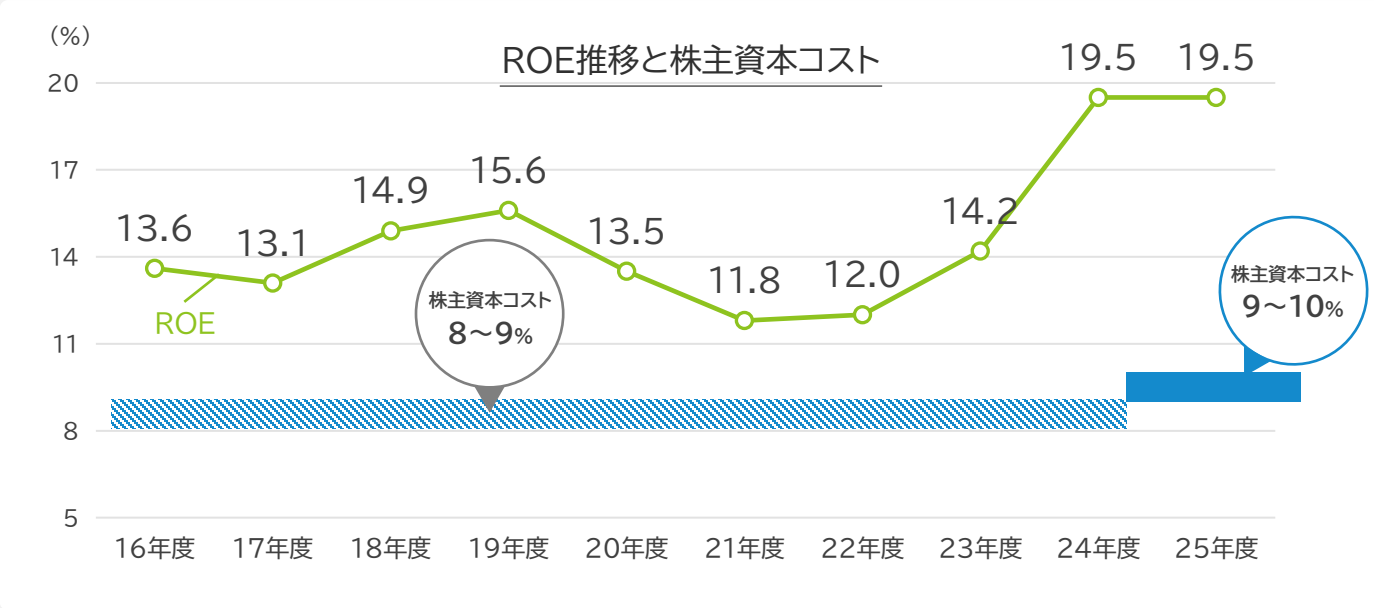
※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

資本コストを意識した企業価値向上に向けて（資本政策・株主価値）

■ 株主資本コストを上回るROEの実現と政策保有株・現預金水準の最適化を通じ資本効率と株主価値の最大化を図る

■当社の想定する株主資本コストは、
近時の長期金利上昇と投資家の
期待リターンも踏まえ**9～10%程度**と
前中計期間より引き上げ

■直近10年のROEは毎年10%以上で推移、
今後も**12～15%**を目標とし、
エクイティスプレッドは“プラス状態”を維持



■CGコードによる要請を念頭に、最終年度の2030年度末段階において、政策保有株を連結純資産の**15%以下**とする
→売却資金は「各種投資、負債削減、株主還元」に充当する方針

■現預金水準の最適化方針として、余剰の現預金は 投資や株主還元に充当すべきとの認識と、BCP（ビジネス・コンティンジェンシー・プラン）の一環として一定程度の現預金保有とのバランスを踏まえ、**月商1.5ヵ月分程度**を目安とする

<APPENDIX>

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

パーパスと長期ビジョン

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

PURPOSE
東テクの存在意義

東テクグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。それがわたしたちの使命です。

創立
70年
2025年度

ここちよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、ここちよい。
そんな新しい時代の「ここちよさ」を
技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、
一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを
わたしたちはめざします。

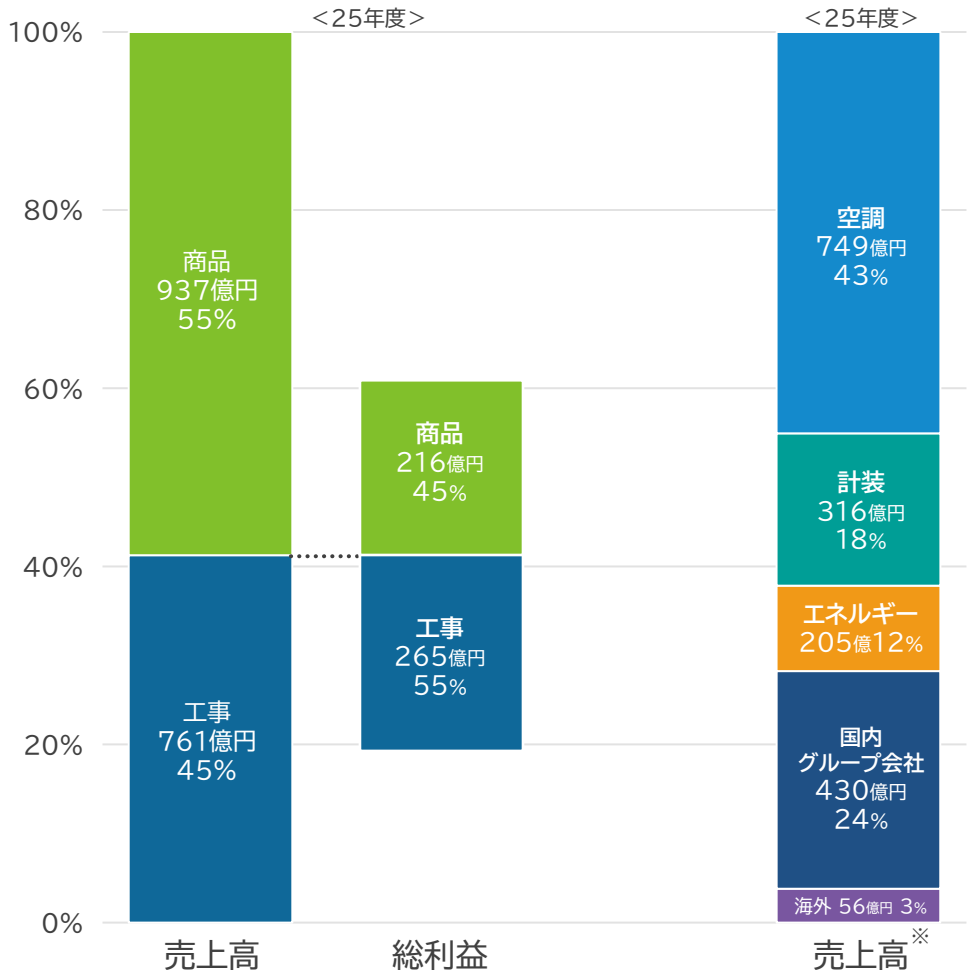
2030年度

百年企業の仲間入り
2055年度

事業領域

■ 商品販売・工事セグメントの中で、空調事業 / 計装事業 / エネルギー事業/国内・海外グループ会社で事業活動を行う

セグメント



事業

空調事業
- 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等
- ダイキン工業(株)業務用空調機器の国内大手販売代理店(設備代理店)

計装事業
- 計装機器(ビルオートメーション / 管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等
- アズビル(株)の大手特約店

エネルギー事業
- 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等
- エネルギーソリューション(ESCO事業)等

国内グループ会社
- 機器メンテナンス、修繕、リニューアル(日本ビルコン)
- 計装機器の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等 (アイビーテクノス)
- 北海道エリアでの空調、計装、エネルギー事業(東テク北海道)

海外グループ会社

(連結対象)
- Quantum Automation Pte. Ltd(シンガポール)によるBMS※事業

※BMS:Building Management System

※各事業の数値には内部売上高は含めていない

（第二次中期経営計画）基本方針

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

人的資本経営の強化

人的資本の価値向上と最適化追求

高収益体質への転換

- 収益性の高い事業への資源配分
- 付加価値創出のための施策強化
- コストコントロールの向上
- 生産性向上への取り組み強化

経営基盤整備

- 積極的な業務改革の加速
- 広義の人的資本投資の拡充
- ガバナンス強化
- 事業を支える株主への安定還元

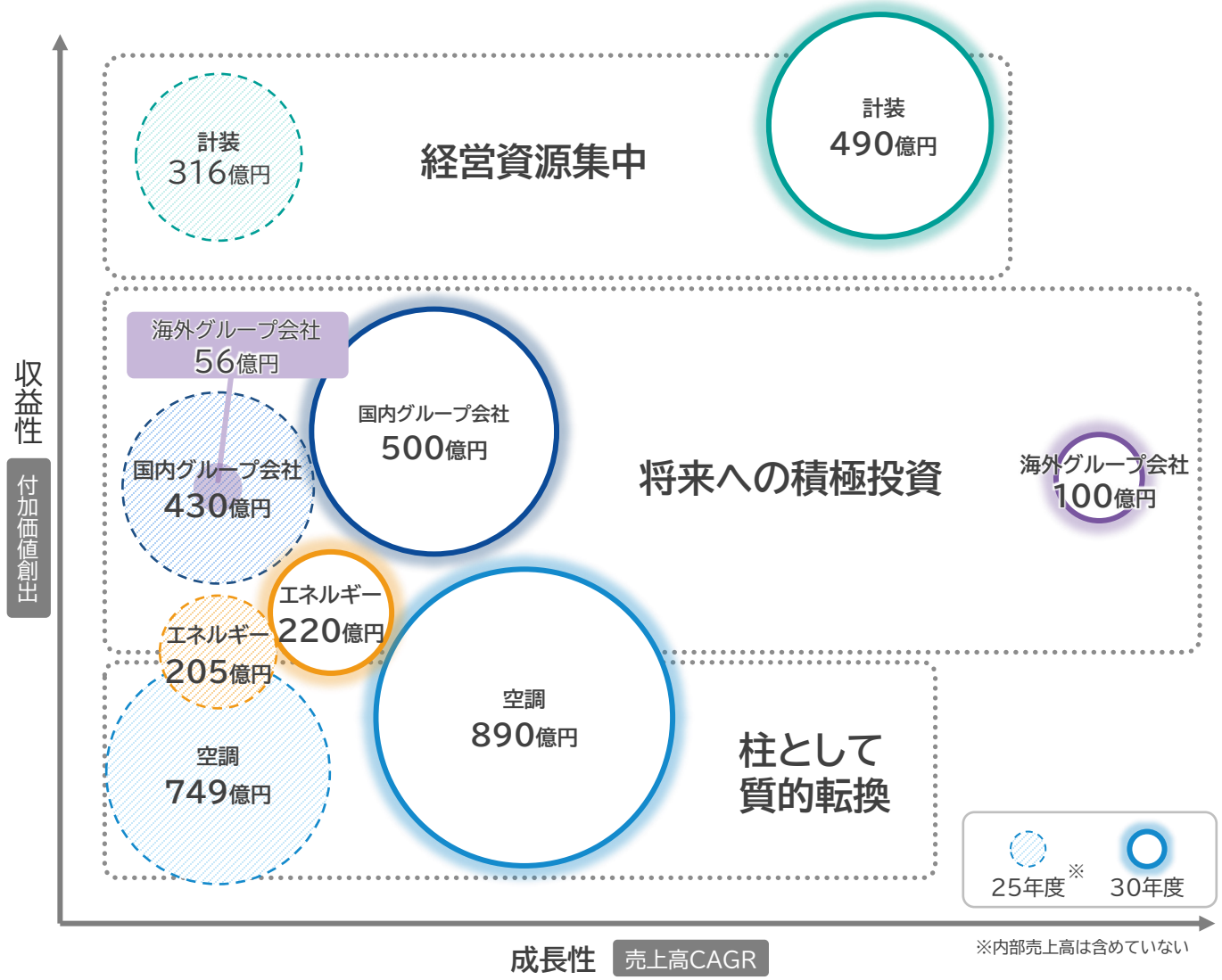
実行力・持続可能性の発揮

社会インフラの一翼を担いステークホルダーに価値を提供し続け百年企業を目指す

事業ポートフォリオ

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

■ 全社一丸の経営による高収益体質への転換と持続可能性に資する役割の明確化



■ 空調事業

【収】高付加価値提案による主力案件価格帯における利益貢献
【持】売上規模＝市場ニーズ体現＝社会的信用力創出の土台

■ 計装事業

【収】高収益な事業構造による利益拡大ドライバー
【収・持】当該年度の収益獲得と将来の種まき（ストックビジネス）の同時展開

■ エネルギー事業

【収】省エネや再エネ、BCPを切り口とした新たなマーケット領域拡大
【持】直接提案により顧客層とソリューションの幅を広げる役割
【持】脱炭素社会の実現に向けたソリューションを通じ、ESG視点で社会課題解決を担う

■ 国内グループ会社

【収・持】商品、サービス提供において、東テク本体とグループ会社での相互補完による幅広い顧客ニーズへの対応力
【収・持】ストックビジネスの要としての保守・メンテナンスサービス

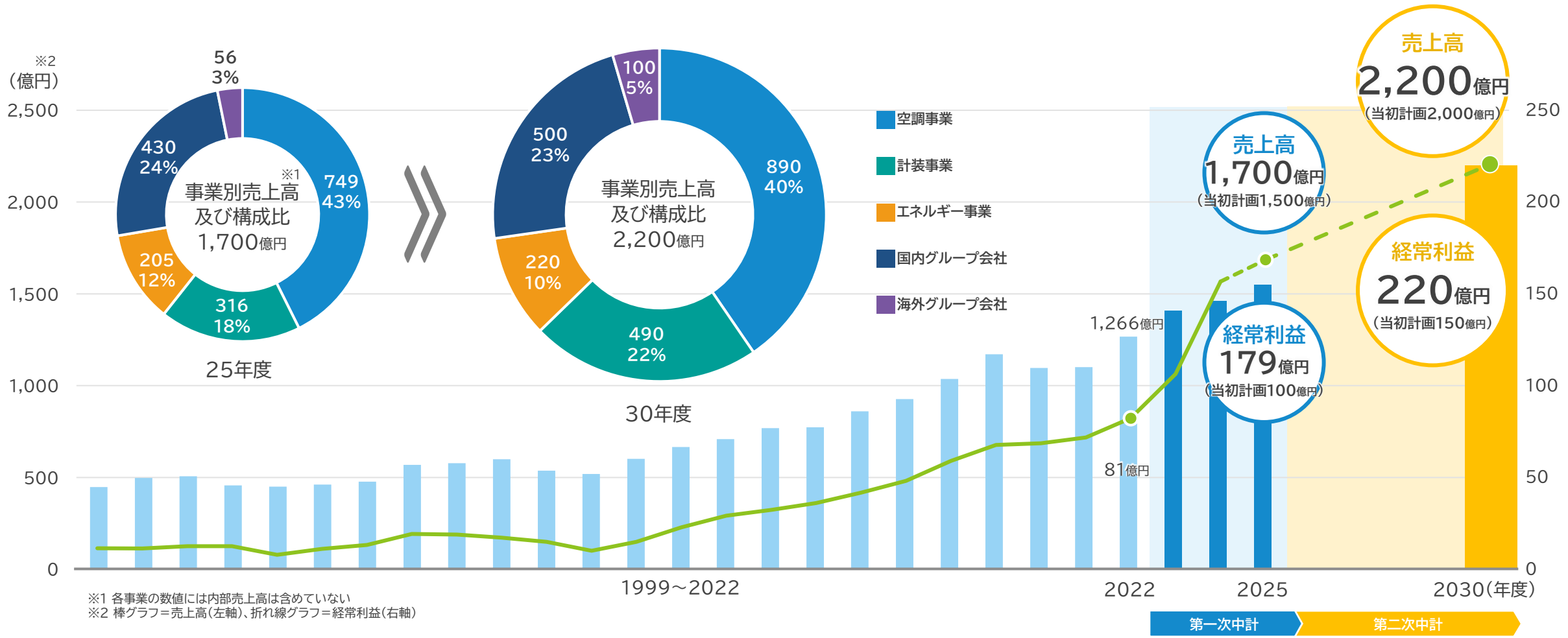
■ 海外グループ会社

【収・持】工事、保守・メンテナンスサービス事業の強化
【持】カントリーリスク分散への貢献

【収】高収益体質への転換
【持】持続可能性

（第二次中期経営計画）　数値目標＜成長・利益水準＞

- 長期ビジョンとして設定した2030年度（＝第二次中期経営計画の最終年度）における業績目標を上方修正
- 第一次中期経営計画期間における好業績を踏まえつつ、百年企業を見据えたここから先の持続的成長には、さらなる人的資本強化や経営基盤整備が不可欠であると判断し、そのための投資を見込んだ目標設定とした



※1 各事業の数値には内部売上高は含めていない
※2 棒グラフ＝売上高（左軸）、折れ線グラフ＝経常利益（右軸）

（第二次中期経営計画） 投資・キャッシュアロケーション

■ 人的資本経営に資する成長投資を積極化するとともに、安定的な株主還元と規律あるキャッシュアロケーションを推進

キャッシュ・イン

FCF
約920億円
2026～2030年度
想定累計額

※人的資本投資控除前
※政策保有株式売却

現預金
約110億円
2025年度末残

キャッシュ・アウト

株主還元
約260億円＋α
5ヵ年計

- 安定配当の観点で「DOE＋累進配当」に方針変更。5ヵ年計で約260億円を見込む
- 自己株式取得については機動的に実施
  ※＋αとした自己株式取得は、下記戦略投資における人的資本経営の一環として、社員インセンティブ及び経営者目線の意識付け教育目的の株式還元を検討

戦略投資
約500億円
5ヵ年計

- 人的資本投資（含む、広義の人的資本投資）として、以下を推進
  ・人的資本投資
  - 人員増、業績賞与、福利厚生費、採用費、教育研修費など
  - 自己株式取得による社員への株式還元

  ・広義の人的資本投資
  - 業務効率化や省人化をはかるIT投資
  - 社員のモチベーション向上のためのオフィス環境整備
  - 技術力育成のための研修施設整備
  - 知名度向上投資
  - 外部人材活用
- 事業拡大・付加価値創出
  ・営業拠点強化
  ・M&A
- 経営基盤強化
  ・情報セキュリティの強化、データ有効活用

現預金
約270億円
2030年度末残

- 現預金水準の最適化方針として、余剰の現預金は投資や株主還元に充当すべきとの認識とBCP（事業継続計画）の一環として、一定程度の現預金の保有すべきとのバランスを踏まえ、**月商1.5ヵ月分程度**を目安とする

サステナビリティ＜数値管理＞

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

■ こころ豊かな快適環境の創造を通じて持続可能な社会に貢献する

目指す姿

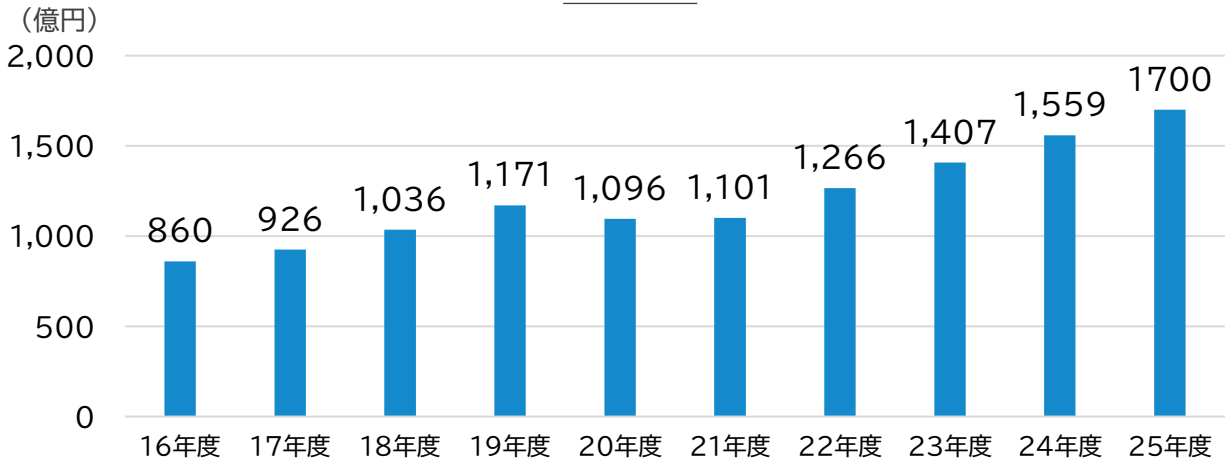
東テクグループでは、長年にわたり快適な空間を提供することで、経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを追求してきました。これからも持続可能な社会と快適性の両立を実現するために「人に、社会に、地球に、ここちよい」快適環境の創造を目指します。

	取り組み内容	指標	現状（2025年度）	目標（2030年度）
E	温室効果ガス排出量の削減	Scope1+2の排出量	1,202t-CO_2（見込み）	910t-CO_2
		事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率	49.7%（見込み）	80%以上
S	働きがい、働きやすさの向上	エンゲージメントスコア	76.4pt	76.4pt以上
	人材の定着	離職率	4.3%	5.0%以下
	働き方改革の推進	一人当たりの年間総実労働時間	2,048時間	2,000時間
		有休休暇取得率	68.0%	70%以上
	人材育成の強化	教育研修費	約5千万円	約1.1億円
G	コンプライアンスの徹底	重大な法令違反件数	0件	0件
	取締役会の実効性向上	第三者評価機関による実効性評価で抽出された課題に対する改善率	―	100%
	投資家との建設的な対話	機関投資家との対話件数	99件	120件以上

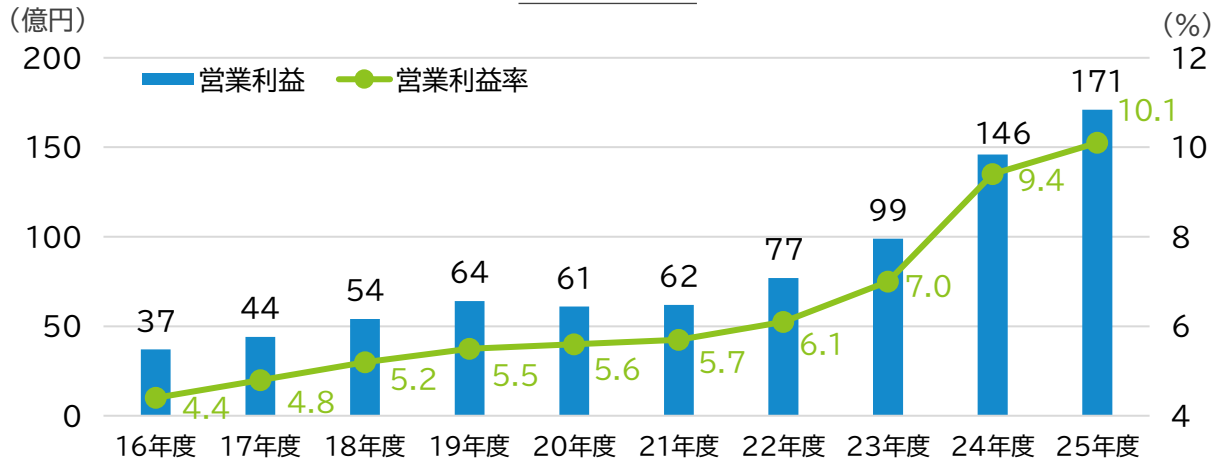
［APPENDIX］財務指標推移

＜連結＞

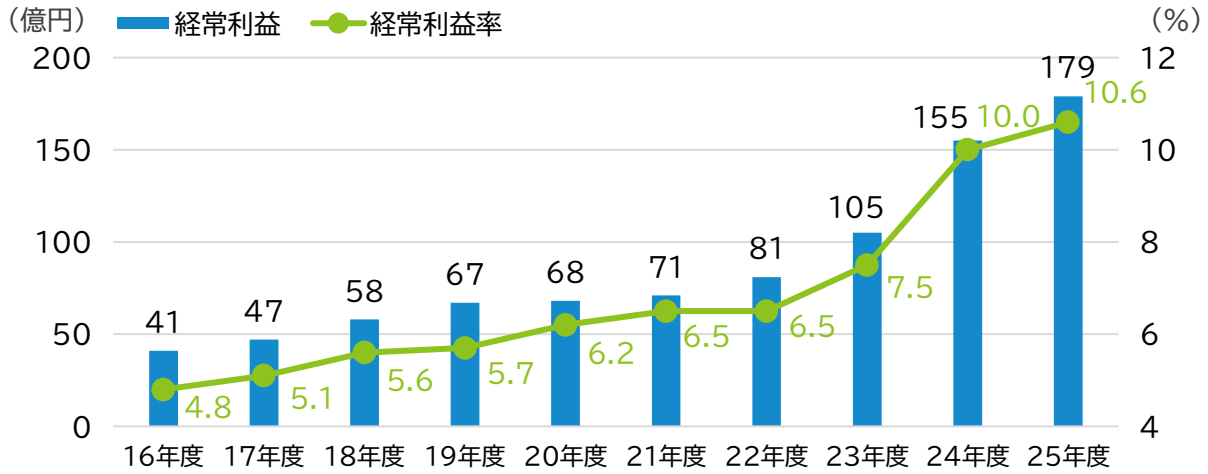
売上高



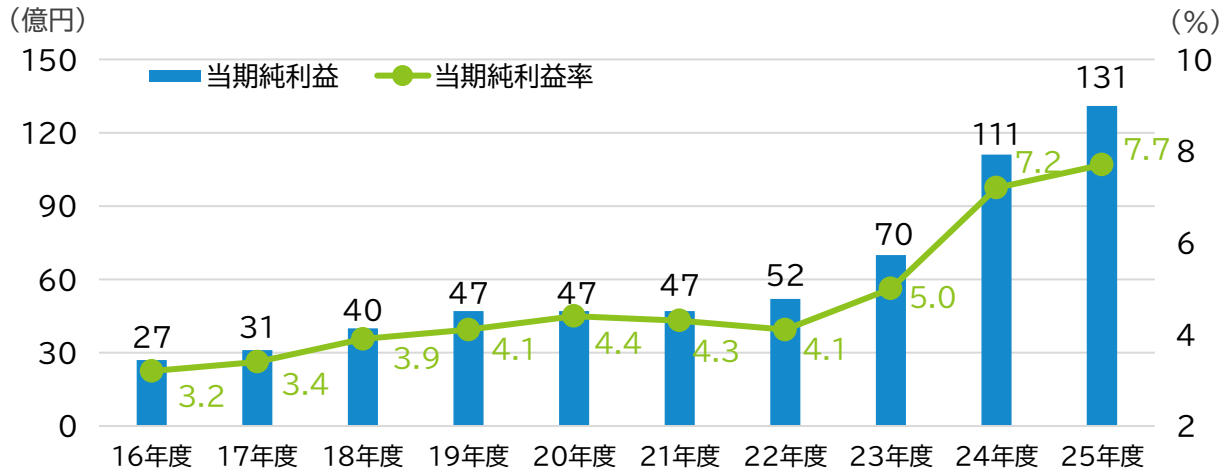
営業利益



経常利益



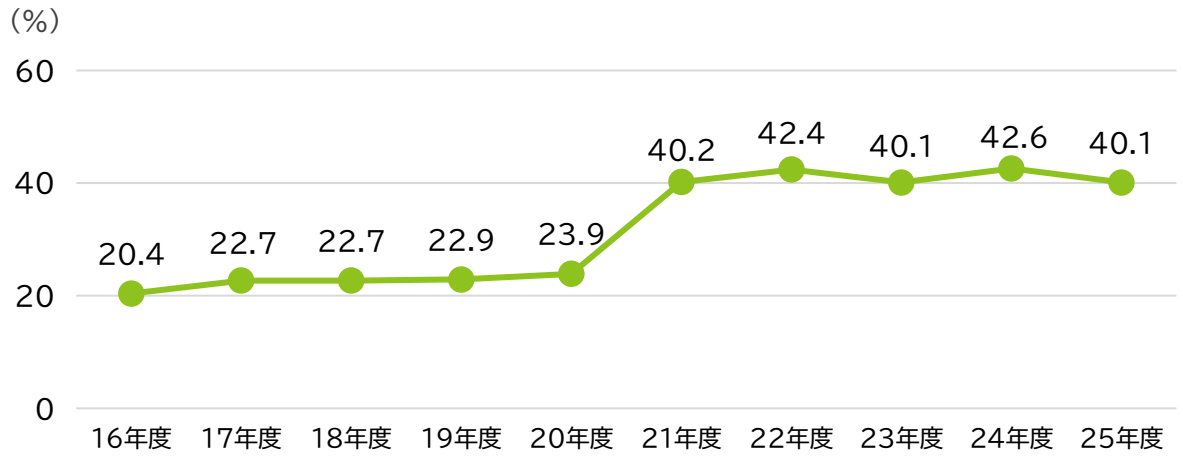
当期純利益



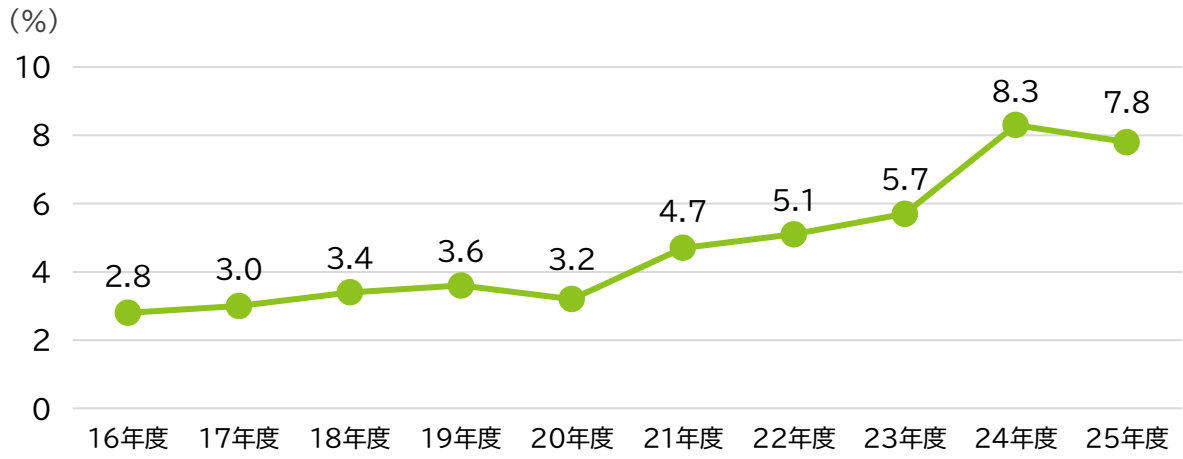
［APPENDIX］財務指標推移

＜連結＞

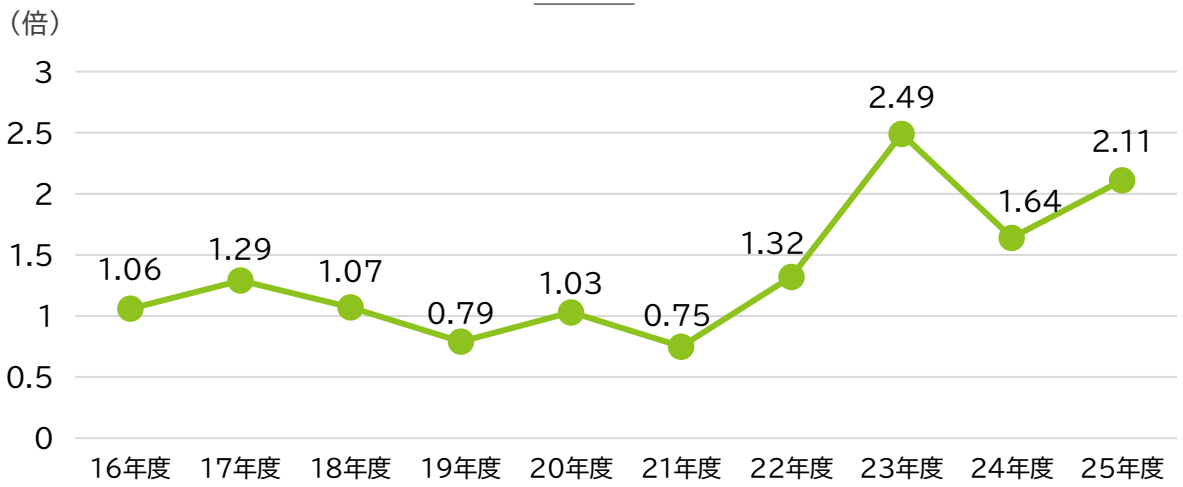
配当性向



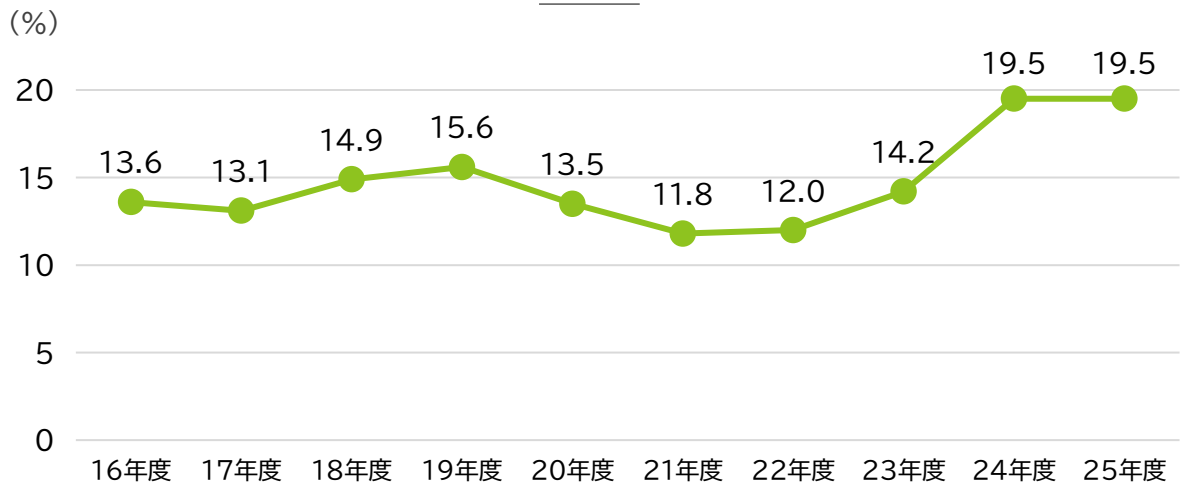
DOE(純資産配当率)



PBR



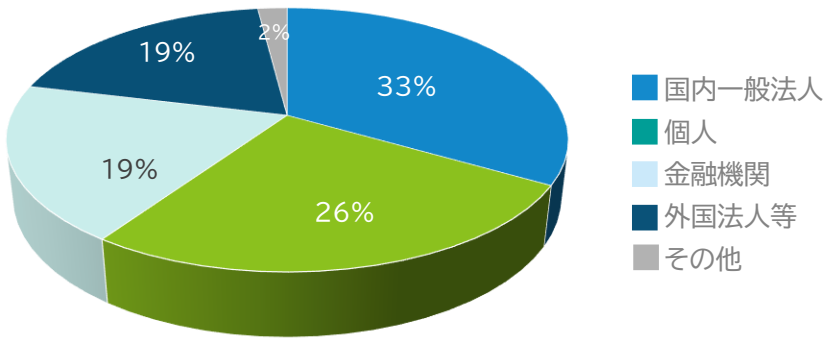
ROE



会社概要

商号	東テク株式会社　（東証プライム上場:9960） TOTECH　CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円　（株主数 6,023名 ）（2026年3月31日現在）
決算期	3月31日
従業員数	2,855名（連結）1,171名(単独)　（2026年3月31日現在）
役員	代表取締役社長　小山 馨 取締役　吉川 浩二、若元 淳二　　社外取締役　福居 賢悟、宇佐美 敦子 取締役監査等委員　中溝 敏郎、荒田 和人、久保田 征良 ＊監査等委員会設置会社
子会社(連結)	国内子会社7社、海外子会社5社　（2026年3月31日現在）

2026/3末株主構成(%)
株主数:6,023名





代表取締役社長　小山 馨

1978年4月　当社入社
2001年4月　当社大阪支店TAシステム営業部長
2010年4月　当社大阪支店長
2016年4月　当社上席執行役員大阪支店長
2018年6月　当社取締役計装事業統括部長
2019年4月　当社取締役常務執行役員計装事業統括部長
2023年4月　当社取締役専務執行役員技術本部長兼計装事業統括部長
2025年4月　代表取締役社長に就任

注意事項

Totech Group
ここちよい未来をアシスト

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではございません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではございません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部　広報・IRグループ
MAIL：ir@totech.co.jp



東テクグループキャラクター
ここちぃ